

第7回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 浦安建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、消費税の会計処理は税抜方式を採用している。また、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。 (20点)

(例) 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 市川商事株式会社から倉庫工事¥30,000,000（消費税抜き）の請負契約を受注し、その前受金として同社振出の小切手¥6,000,000を受取った。
- (2) 松戸商事株式会社から工食用資材¥525,000（消費税込み）を仕入れ、その代金のうち半額は手持ちの他人振出しの約束手形を裏書譲渡し、残額は翌月払いとした。なお、遡及義務については、対照勘定を用いる方法を採用している。
- (3) 建物の補修工事を行い、その代金¥997,500（消費税込み）を小切手を振り出して支払った。この支出のうち¥600,000（消費税抜き）は改良費と認め、残りを修繕費として処理した。
- (4) 手持ちの投資有価証券（帳簿価額¥2,500,000）を担保として柏銀行から¥2,000,000を借入れ、利息¥25,000を差し引かれた手取額を当座預金とした。なお、有価証券を担保に供したことについても仕訳すること。
- (5) 成田建材社に対する工事未払金¥1,500,000を決済日より早く小切手を振り出して支払い、¥9,500の割引を受けた。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 材料
E 未収利息	F 仮払金	G 仮払消費税	H 建物
J 投資有価証券	K 差入有価証券	L 支払手形	M 工事未払金
N 未成工事受入金	P 仮受金	Q 借入金	R 有価証券利息
S 仕入割引	T 修繕維持費	U 支払利息	W 割引手形
X 裏書手形	Y 手形裏書義務見返	Z 手形裏書義務	

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。 (12点)

- (1) 神谷町銀行本店と借越限度額¥1,000,000の当座借越契約を結んでおり、当座借越の処理について二勘定制を採用している。当座預金勘定の残高が¥180,000の時に、霞ヶ関工務店に対する工事未払金の支払いのため、小切手¥320,000を振り出し、その後¥200,000の当座振込みがあった。この時点での当座預金勘定の残高は¥ である。
- (2) 溜池建設株式会社は、所有していた中古のトラック（簿価¥1,500,000）と交換に他社の中古のトラックを取得し、交換差金¥200,000を現金で受け取った。このトラックについて、定額法（耐用年数5年、残存価額取得原価の10%）で償却すれば、年間の減価償却費は¥ である。
- (3) 千代田建設株式会社は、材料について原価に5%の利益を加算した額を振替価格としている。支店の期末時点における未成工事支出金に含まれている材料費が¥420,000（そのうち本店仕入分は¥336,000）、材料が¥210,000（そのうち本店仕入分は¥189,000）としたとき、控除される内部利益は¥ である。
- (4) 赤坂建設株式会社は、受取手形記入帳を特殊仕訳帳として使用し、特別欄として完成工事未収入金欄を設けている。A工事について依頼主振出しの約束手形¥230,000を前受金として受け取り、また、B工事について工事代金の未収分¥185,000を依頼主振出しの約束手形で受け取り、C工事については完成し、引渡し完了したのでその代金¥320,000を請求したとしたときに、完成工事未収入金欄の合計は¥ である。

〔第3問〕 銚子建設株式会社では、工事を第1部門と第2部門とで施工している。また、この他、両部門に共通して補助的なサービスを提供している車両部門、機械部門および材料管理部門があり、これらの補助部門は独立して各部門の原価管理を実施している。次の〈資料〉に基づいて、階梯式配賦法により補助部門費を施工部門に配賦し、解答用紙の「部門費振替表」を完成しなさい。なお、補助部門費に関する配賦は第1順位を材料管理部門、第2順位を機械部門、第3順位を車両部門とする。また、解答の記入において端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。 (14点)

<資料>

(1) 「部門費配分表」に集計された各部門費の合計金額

第1部門 ¥2,256,378 第2部門 ¥1,877,923
 車両部門 ¥223,115 機械部門 ¥335,698 材料管理部門 ¥400,556

(2) 各補助部門の他部門へのサービス提供度合 (単位：%)

	第 1 部 門	第 2 部 門	車 両 部 門	機 械 部 門	材 料 管 理 部 門
車 両 部 門	45	48	—	5	2
機 械 部 門	42	46	4	—	8
材 料 管 理 部 門	39	45	12	4	—

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。 (24点)

問1 下に示す費用あるいは損失は、次のいずれの<区分>に属するものか。該当する記号(A～C)で解答しなさい。

<区分>

- A 工事原価として処理する。
- B 総原価に含まれるが、期間費用として処理する。
- C 非原価として処理する。

1. 出張所における一般の受注促進のための支出
2. 現場作業員の安全管理に関する支出
3. 現場資材の水害による経済価値の犠牲
4. 施工作业現場における道路占用料

問2 平成×1年10月の工事原価に関する次の<資料>に基づいて、解答用紙に示す月次の「工事原価明細表」を完成しなさい。

<資料>

1. 月初・月末の各勘定残高の内容 (単位：円)

	月 初	月 末
イ. 材料	69,400	72,300
ロ. 未成工事支出金	361,210	362,460
内訳：材料費	143,860	139,780
労務費	56,240	60,840
外注費	123,500	119,750
経 費	37,610	42,090
(経費中、人件費)	(24,550)	(31,670)
ハ. 工事未払金		
未払賃金	15,400	18,960
未払外注費	18,000	19,500
未払交際費	4,600	5,800
ニ. 前払費用		
地代家賃	17,000	18,000
保険料	2,350	3,490

2. 材料購買関係の資料 (単位：円)

イ. 総仕入高 1,867,630 ロ. 値引・返品高 39,240 ハ. 仕入割引高 38,620

3. 工事費用の支出に関する資料 (材料購買関係を除く。単位：円)

賃 金	680,930	外注費	957,610	動力用水光熱費	84,360
機械等経費	109,570	地代家賃	76,680	保険料	9,300
従業員給料手当	114,630	法定福利費	10,760	福利厚生費	31,020
事務用品費	54,390	通信交通費	24,350	交際費	27,560

〔第5問〕 横須賀建設株式会社の次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未
成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる
勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

〈決算整理事項等〉

- (1) 貸倒引当金については売上債権の期末残高の2%を計上する。(差額補充法)
- (2) 売買目的で保有する有価証券の期末時価は¥385,000であり、時価で評価する。
- (3) 期限の到来した公社債の利札¥1,200がある。
- (4) 仮払金は従業員負担の食事代金の立替分である。
- (5) 減価償却費
 - ① 工事用：機械装置について¥108,200。ただし、月次で¥9,500の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 一般管理用：備品（定額法、耐用年数8年、残存価額ゼロ）
- (6) 建設仮勘定¥150,000のうち¥98,000は工事用機械に係るものであり、本来の勘定に振り替える。ただし、同機械は翌期首から使用する。
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は本部事務員について¥22,000、現場作業員について¥35,000である。ただし、現場作業員については月次で¥3,000の退職給付引当金繰入額を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (9) 未成工事支出金の次期繰越額は¥400,000である。
- (10) 販売費及び一般管理費には、保険料の前払分¥2,200が含まれており、他方、本社事務所家賃の未払分¥3,200が未計上である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。